

大阪都構想「再戦」へ始動

維新来年1月に新案

大阪を二分した「大阪都構想」の住民投票から1年4カ月。大阪維新の会（代表・松井一郎府知事）が都構想再挑戦へ本格的に動き出した。維新は来年1月に新たな都構想案を作る方針。自民党や公明党も対抗する動きを見せ、「再戦」が始まろうとしている。



大阪維新の会のパーティーで歓声に応える松井一郎代表＝23日、大阪市北区

大阪都構想をめぐる日程（見込み）

- 16年 公明党が独自の総合区案を作成
- 17年 大阪維新の会が大阪都構想の修正案
1月 都構想案を決める法定協議会設置を議会に提案。自民党が独自の総合区案を作成
- 秋 堺市長選
- 18年 法定協議で新たな都構想案が完成？
夏 構想案が完成？
秋まで 都構想の住民投票
- 19年 統一地方選（府議・春 大阪市議が改選）
知事・大阪市長の任期満了

「『府市（ふし）あわせ』と言われた元の大阪に戻らないよう、もう一度大阪都構想、住民投票に挑戦したい」。大阪市内のホテルで23日あった維新のパーティ。松井氏が壇上から氣勢を上げると、会場が拍手に包まれた。

昨年5月の住民投票で、都構想は反対が賛成を0.8割上回り廃案になった。しかし半年後の府知事・大阪市長のダブル選で、都構想再挑戦を掲げた松井氏と吉村洋文氏がそれぞれ当選。2018年秋までに再び都構想の住民投票を実施するつもりだ。

松井氏は今月20日、府市の議員らが都構想の内容を話し合う法定協議会の設置と表明。維新の市議、府議らも同日、特別区の区名や区割りを再検討し、来年1月に新たな都構想案をまとめる方針を決めた。

維新は府市の両議会で過半数に届いていない。法定協議会議案の成立には他党派の協力が不可欠だが、自

自公区の権限強化案

前回、住民投票実施には協力しつつ、都構想自体に反対した公明。いまは対案として、市を残したまま現在の行政区の権限を強める「総合区」制度の導入を主張する。すでに24の行政区を10程度の総合区に再編する概要をまとめ、今年中に詳細を固める方針だ。

前回、維新は都構想のみを推進したが、今回は公明

民、公明には一度廃案になった都構想の協議に根強い反発がある。

しかし、維新は7月の参院選大阪選挙区（改選数4）で公認候補2人が当選し、直近の同府門真市長選などでも勝利。勢いに乗って再び都構想を強気に押し出し始めた。次期衆院選での戦い方もにらみつつ、維新幹部は言う。「選挙で勝って影響力を強め、法定協議会の設置を受け入れさせる」

に柔軟な姿勢を示す。松井、吉村両氏は8月から「都構想」と同列に「総合区」も説明する市主催の住民説明会を開始。さらに松井氏は23日に「まずは総合区を決定しておくのもあり」と発言。公明が求める総合区を先行導入したうえで、住民投票で都構想の可否を問う道筋もあり得るとした。これに対し、公明の

府本部幹部は「何でもまた都構想やねん」という声も大きい中、維新はすり寄っていくだろう。ただ、今後の対応はわからない」と状況を見極めようとしている。

都構想に反対する自民も、市議団が総合区案の検討を9月から始め、公明に秋波を送る。市議団幹部は「2度目の住民投票はあり得ない。話し合いに応じる必要はない」と冷ややかだ。

毎日

「総合区決定を優先」

9/23(日) M 大阪都構想巡り松井知事

大阪府の松井一郎知事（大阪維新の会代表）は23日、実現を目指している大阪市を廃止して特別区に再編する「大阪都構想」より、市を残したまま区の権限を強める「総合区」の導入決定を優先する考えを示した。府庁で記者団に語った。松井氏や吉村洋文大

阪市長はこれまで、特別区か総合区かを二者択一で問う住民投票を2018年秋に実施する意向を示していた。特別区は住民投票が必須だが、総合区は大阪府市議会の同意のみで決定できる。松井氏はこの日、「公明党の提案している総合区の12区案には我々

は最低限賛成だ」と表明。その上で「まずは総合区を決定しておくというのもありだ。決定後も導入まで1〜2年かかる。その間に特別区の住民意思を問うというやり方もできると思う」と述べ、総合区の導入決定を先行させる可能性に言及した。【青木純】

読売

「総合区」先行導入も

都構想 9/23(日) Y12(日) 大阪知事 現行区の権限強化

大阪府の松井一郎知事（大阪維新の会代表）は23日、大阪市を廃止して特別区に分割する大阪都構想に先行して、市を維持したまま現行の行政区の権限を強化する「総合区」の導入を検討する考えを示した。総合区は公明党が導入を主張しており、大阪府議会

で大阪維新と公明が賛成すれば過半数を超え、導入が決まる。松井氏は府庁で記者団に、「我々は、24区を減らす公明の総合区案には賛成だ。まずは総合区の導入を決め、総合区が始まるまでの準備期間に特別区の住民投票を行うというやり方もできる」と述べた。松井氏はこれまで、2018年秋に特別区か総合区かを問う住民投票を行う意向を示していた。

合区で自公に温度差

市議会では、自民と公明がそれぞれ総合区の検討プロジェクトチーム（PT）を発売。ともに今秋をめどに案をまとめ、来年4月から一部の区でのモデル実施を視野に入れる。維新と共産も独自に勉強会を開き、議論に備える。

自民と公明はともに統一地方選の前総合区導入を打ち出したが、双方の主張には隔たりがある。

自民案は、現在の24区のまま11区を総合区に格上げする「イレブンプラン」。まずは、税収の多い北と中央、人口が多い平野と東淀川からそれぞれ1区を、来春に総合区へ移行させる。

柳本頭幹事長は行政の効率化の必要性は認めながらも「総合区は内部組織の話であり、区ごとで行政サービスに差が出ることではない」。都構想でも区割りが住民の不安と反発を招いた一面もあったとして、合区には慎重だ。

対する公明案は、24区を11区に再編成

市議団各派の動き

静観の維新、独自の共産



人口規模を1区20~30万人に設定し、東淀川、淀川、平野は現行のまま総合区へ移行。そのほかは、交通機関や文化、歴史背景を元に区割りした。
第1段階で単独区を総合区に格上する

点では、自民と歩調を合わせる考えだが、合区については、独自に掲げる議員定数削減(86→65)のためにも「避けられない」と辻野隆PTサブリーダーは言い切る。

「総合区を美談してあげば、課題があることがわかるはずだ」と維新の大内啓治幹事長。ただ、議員の勉強会は行っており、「話し合いには応じていくが、自公にリーダーシップを取ってもらわない」と受け身を強調。

共産の山中智子幹事長も「否定はしない」としながらも、加速する総合区論に「拙速に案を出すべきではない」。区政会議の権限を強化する条例改正を進める独自路線を行う。

「(投票した)約140万人の市民は(今後の市政を)見ているということ突きつけた」。5月28日の定例会見で橋下徹大阪市長は、住民投票をこう総括した。

柳本幹事長は「物事が動いていることを市民に見せていかないといけない」と緊張感を高め、辻PTサブリーダーは開高健の著作を用いて心境を表した。「悠々として急げ、だ」。

大阪日日

3/3

読売

大阪市11区総合区に

3/27(9) Y14 自民市議団 都構想へ対案

大阪市議選(4月3日告示、12日投開票)で、自民党市議団が掲げる公約の素案が判明した。現在の24行政区のうち11区を、改正地方自治法に基づいて区長の人事権や予算提案権などを拡大する「総合区」に格上げすることが柱。市を廃止して五つの特別区を設置する「大阪都構想」の対案として、市を解体せずに行政

改革や住民自治の拡充をアピールする狙いがある。素案では、格上げした総合区が中心となって、近隣の管理運営を一体的に行い、行政コストの削減を進めるとした。総合区長には副市長級の特別職をあて、産業振興など市の権限を移譲するほか、住民が予算編成に参加する仕組みも検討するとしている。

早ければ、まず2016年4月に都心部の北、中央区や人口20万人規模の東淀川、平野区のみずれか2行政区を総合区に移行する計画。そのほかの格上げする行政区については今後、検討する。市議団幹部は「市を解体しなくても、行政の効率化は実現できる」としている。

市議選では、公明党府本

公立高校入試の内申点の評価方法をめぐり大阪府教委と大阪5市教委の方針が分かれている問題で、次期府教育長に内定している向井正博氏は27日の教育委員会会議で、従来の方針を撤回し、同市を含む府内統一基準を新たに設ける考えを示した。今後、大阪府教委側にも理解を求めると。

中3の内申点

大阪府内で統一基準設定へ
と述べ、来春入試に臨む新中学3年の内申点について、1月に全公立中学1、2年生を対象に実施した府内統一テスト(チャレンジテスト)の成績を参考に、5段階評定の分布割合を府教委が示す方針を明らかにした。4月にも市町村教委に通知する。内申点をめぐっては、同市が

部も、現在の24区を半数程度に再編し、総合区に格上げする地域版公約を発表している。

産経

大阪市

隣接2区ずつ

28年 28年8月8日 「総合区」公明12区案

政令市の行政区の権限を強化する「総合区」制度について、公明党大阪市議団が検討している市の区割り案が明らかになった。現在の24区を2区ずつ台区して「総合区」に格上げし、計12区に再編する。市を廃止して複数の「特別区」に分割する大阪都構想の代案として、年内に最終案をまとめ、吉村洋文市長に実現を求める構えだ。

公明党が検討している総合区の区割り案



市も今年7月、24区を5区、8区、11区に再編するとした総合区の素案を発表しているが、吉村市長は25日の記者会見で、「（公明案が出れば）重く受け止める」と述べており、公明案も踏まえて来年3月をめどに成案をまとめる方針。最終的に、都構想か総合区かを選択する住民投票を実施する意向だ。

公明党市議団の区割り案は、27日の党府本部の会合で示された。関係者によると、区の歴史やまちづくりの一体性などの観点から、隣接する北・福島、中央・浪速、天王寺・阿倍野などの組み合わせでそれぞれ台区する。台区による住民の反発を最小限に抑える狙いから、隣接2区の台区にとどめた。

総合区の導入は、地方自治法の改正で今年4月から可能になった。区長は選任に市議会の同意が必要な特別職で、市から総合区に権限を移譲して住民サービスの向上を図る。